

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 エムティジェネックス株式会社

コード番号 9820 URL <http://www.mt-genex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 均

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 藤沢 久晃

TEL 03-5405-4011

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,446	△4.6	194	△17.7	206	△17.1	125	△17.6
26年3月期第3四半期	1,516	0.9	236	△18.3	249	△16.8	152	△13.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 126百万円 (△15.3%) 26年3月期第3四半期 148百万円 (△15.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	11.68	—
26年3月期第3四半期	14.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	2,518	2,100	83.4	194.90
26年3月期	2,715	2,017	74.3	187.20

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 2,100百万円 26年3月期 2,017百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	△5.4	260	△14.1	275	△13.8	165	△11.0	15.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	10,796,000 株	26年3月期	10,796,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	19,465 株	26年3月期	19,018 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	10,776,713 株	26年3月期3Q	10,778,141 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来予測に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績等の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響を受けつつも、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和政策を背景に、企業収益の改善や雇用情勢の回復等により、景気は緩やかながら回復基調を維持したまま推移致しました。

このような状況下、当社グループは、「快適な都市環境・オフィス空間の提供をサポートするトータルプロパティコーディネーター」として、多様なニーズにお応えすべく積極的な提案営業に努める一方、中長期的な経営課題である事業規模の拡大を図るため、M&Aや新商材の開拓に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高1,446,649千円（前年同期比4.6%減）、営業利益194,857千円（同17.7%減）、経常利益206,494千円（同17.1%減）、四半期純利益125,847千円（同17.6%減）となり、期初の計画どおり堅調に推移致しました。引き続き第4四半期につきましてもリニューアル事業が好調に推移することが見込まれることから、通期の業績予想数値を上回る見通しであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①リニューアル

テナント退去に伴う原状回復工事が減少し、売上高は456,613千円（前年同期比9.4%減）となりました。

②駐車場

稼働状況に応じた時間貸料金の設定ならびに月極め契約の獲得や回数券の販売による稼働の安定化を図った結果、売上高は571,886千円（前年同期比2.3%増）となりました。

③住宅・ビル管理

自動販売機設置業務は拡大いたしました。住宅管理業務が減収となり、売上高は394,326千円（前年同期比4.8%減）となりました。

④その他

不動産賃貸契約終了に伴う賃料収入の減少により、売上高は23,824千円（前年同期比39.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,518,994千円（前連結会計年度末比196,627千円減少）となりました。主な要因は、現金及び預金の減少125,114千円、完成工事未収入金の減少110,268千円、受取手形及び売掛金の減少37,844千円、関係会社短期貸付金の増加100,000千円であります。

負債は418,690千円（同279,521千円減少）となりました。主な要因は、預り金の減少126,159千円（損害保険代理業務における預り保険料の精算等）、工事未払金の減少68,374千円、未払法人税等の減少49,183千円であります。

純資産は、2,100,304千円（同82,893千円増加）となりました。主な要因は、配当金の支払43,107千円、四半期純利益125,847千円を計上したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は83.4%、1株当たり純資産額は194円90銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月13日発表の「平成26年3月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	695,151	570,036
受取手形及び売掛金	83,575	45,730
電子記録債権	11,327	11,097
完成工事未収入金	171,021	60,753
未成工事支出金	544	3,327
関係会社短期貸付金	1,550,000	1,650,000
繰延税金資産	16,796	7,862
その他	36,506	36,693
貸倒引当金	△70	△24
流動資産合計	2,564,854	2,385,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,183	12,063
減価償却累計額	△5,697	△7,678
建物及び構築物(純額)	5,485	4,384
機械装置及び運搬具	1,257	1,257
減価償却累計額	△1,165	△1,234
機械装置及び運搬具(純額)	91	22
土地	22,048	22,048
その他	35,076	35,733
減価償却累計額	△18,743	△23,055
その他(純額)	16,333	12,677
有形固定資産合計	43,959	39,133
無形固定資産		
のれん	28,848	14,424
その他	4,700	3,291
無形固定資産合計	33,549	17,716
投資その他の資産		
投資有価証券	7,417	7,677
敷金及び保証金	45,069	47,270
繰延税金資産	18,762	19,709
その他	12,738	12,738
貸倒引当金	△10,728	△10,728
投資その他の資産合計	73,259	76,667
固定資産合計	150,768	133,517
資産合計	2,715,622	2,518,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,743	59,619
工事未払金	103,416	35,041
未払法人税等	59,110	9,927
前受金	45,869	40,270
預り金	233,659	107,499
賞与引当金	12,684	5,856
その他	38,938	35,455
流動負債合計	580,422	293,670
固定負債		
長期預り敷金	88,269	93,976
退職給付に係る負債	29,520	31,043
固定負債合計	117,789	125,020
負債合計	698,212	418,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,072,060	1,072,060
利益剰余金	946,330	1,029,070
自己株式	△2,509	△2,584
株主資本合計	2,015,881	2,098,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,529	1,757
その他の包括利益累計額合計	1,529	1,757
純資産合計	2,017,410	2,100,304
負債純資産合計	2,715,622	2,518,994

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,516,525	1,446,649
売上原価	1,074,171	1,042,072
売上総利益	442,353	404,577
販売費及び一般管理費	205,633	209,719
営業利益	236,719	194,857
営業外収益		
受取利息	11,163	11,183
受取配当金	275	132
雑収入	954	416
営業外収益合計	12,393	11,731
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	94
営業外費用合計	—	94
経常利益	249,113	206,494
特別利益		
投資有価証券売却益	11,229	—
特別利益合計	11,229	—
税金等調整前四半期純利益	260,342	206,494
法人税、住民税及び事業税	98,860	72,785
法人税等調整額	8,741	7,861
法人税等合計	107,602	80,646
少数株主損益調整前四半期純利益	152,740	125,847
四半期純利益	152,740	125,847

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	152,740	125,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,862	228
その他の包括利益合計	△3,862	228
四半期包括利益	148,878	126,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,878	126,076
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。